

平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月2日
上場取引所 東

上場会社名 アズビル株式会社
コード番号 6845 URL <http://www.azbil.com/jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 曾禰 寛純
問合せ先責任者 (役職名) グループ経営管理本部経理部長 (氏名) 山田 真稔 TEL 03-6810-1009
四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 平成29年12月6日
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	117,890	0.2	7,735	57.0	8,115	92.8	5,320	129.5
29年3月期第2四半期	117,600	3.1	4,928	39.1	4,209	21.5	2,318	33.6

（注）包括利益 30年3月期第2四半期 7,701百万円（－％） 29年3月期第2四半期 391百万円（△16.8％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	73.06	—
29年3月期第2四半期	31.65	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	253,290	166,694	65.1
29年3月期	263,317	165,751	62.2

（参考）自己資本 30年3月期第2四半期 164,841百万円 29年3月期 163,822百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	37.00	—	40.00	77.00
30年3月期	—	41.00	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	41.00	82.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

平成29年3月期第2四半期末配当金の内訳：普通配当34円50銭、記念配当2円50銭

平成29年3月期期末配当金の内訳：普通配当37円50銭、記念配当2円50銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	260,000	2.0	23,500	16.7	23,500	14.8	16,500	25.4	227.47

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	74,250,442株	29年3月期	75,116,101株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	1,714,159株	29年3月期	1,865,659株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	72,817,713株	29年3月期2Q	73,250,847株

(注) 当社は株式給付制度を導入しており、自己株式には、信託口が保有する当社株式（30年3月期2Q 999,500株）が含まれております。また、信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（30年3月期2Q 682,986株）。

なお、詳細は添付資料P.12「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（追加情報）」をご覧ください。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

azbilグループの売上高は、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中する傾向がある一方、固定費は恒常的に発生するため、例年、第1四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間の利益は、他の四半期連結会計期間に比べ低くなる傾向があります。また、第2四半期連結会計期間よりも第4四半期連結会計期間に売上高が集中する傾向があることから、同様の理由により、上期（第1四半期連結会計期間と第2四半期連結会計期間の合計）の利益は、下期（第3四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の合計）と比べて低くなる傾向があります。

当グループの業績予想は、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は同日に当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	13
3. 補足情報	15
受注の状況	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内外のIT関連需要から輸出や生産の持ち直しが続き、緩やかな回復基調が継続しました。設備投資においても、企業業績の改善に伴う投資意欲が見られるほか、人手不足を背景とした合理化・省力化に向けた投資等が見られました。海外経済におきましては、中国で各種政策効果もあり景気は持ち直しの動きが続きました。欧州では緩やかな景気回復が続き、米国では天候不順による生産や個人消費の一時的な落ち込みがあるものの、雇用環境は引き続き良好で堅調な経済環境が継続しました。

azbilグループは、「人を中心としたオートメーション」の理念のもと、引き続き3つの基本方針※1を軸として、新たな中期経営計画（2017～2019年度）を策定し、持続的な成長の実現に向けた取組みを進めております。このため、当第2四半期連結累計期間におきましても、前中期経営計画の成果を基に、更なる事業構造変革、利益体質の改善を推し進めるとともに、持続的な成長が期待される「ライフサイクル型事業の強化」、「新しいオートメーション領域の開拓」、「環境・エネルギー分野の拡大」を推進し、あわせてこれら領域の開拓、持続的成長を実現するための基盤強化として、研究開発並びに生産体制の整備・拡充等に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間における業績につきましては次のとおりであります。

国内の大型建物を取り巻く事業環境は引き続き堅調であり、また、生産設備に対する設備投資も国内外において順調に推移しております。こうした事業環境を背景に、受注拡大施策に取り組んだ結果、受注高につきましては、ビルディングオートメーション（BA）事業において前年同期に複数年契約の大型案件※2が計上されていたことによる反動減がありましたが、アドバンスオートメーション（AA）事業、ライフオートメーション（LA）事業が増加し、全体としては前年同期比6.2%増加の1,494億3千8百万円（前年同期は1,407億8百万円）となりました。売上高につきましては、BA事業の売上が増加しましたが、LA事業が前年度における事業構造改革・事業見直しの影響から減収となったことにより、前年同期並みの1,178億9千万円（前年同期は1,176億円）となりました。

損益面につきましては、前年度からの利益体質改善の取組みがさらに進展したことなどにより、営業利益は前年同期比57.0%増加の77億3千5百万円（前年同期は49億2千8百万円）と大きく増加いたしました。経常利益並びに親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、営業利益の改善に加え、前年同期における為替差損が当期においては為替差益に転じたことや特別損失として前年同期に関係会社整理損を計上していたことなどから、それぞれ81億1千5百万円（前年同期は42億9百万円）、53億2千万円（前年同期は23億1千8百万円）と、営業利益同様大きく増加いたしました。

※1 「3つの基本方針」

- ・技術・製品を基盤にソリューション展開で「顧客・社会の長期パートナー」へ
- ・地域の拡大と質的な転換による「グローバル展開」
- ・体質強化を継続的に実施できる「学習する企業体」を目指す

※2 「複数年契約の大型案件（市場化テスト）」

当社では、契約期間が複数年にわたるサービス案件は、その複数年分の契約額を契約期間の初年度に一括で受注計上しております。前年同期においては、「市場化テスト」と呼ばれる官民競争入札制度を通して大型の複数年契約のサービス案件を受注計上いたしました。この「市場化テスト」は、入札により決定する元請企業が主体となり、提供するサービスに適した専門業者を用いて、対象となる建物に係わる様々なサービスを提供するものであります。また契約期間が3年から5年間と長期にわたるため、代表企業の受注動向には大きな影響が出る一方、単年度での利益への影響は限定的となります。

各セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

ビルディングオートメーション（BA）事業

国内市場におきましては、首都圏における複数の都市再開発案件に加え、省エネルギー・省コスト運用に関するソリューション需要も高く、市場環境は引き続き堅調に推移しております。受注高は、前年同期における大型案件の反動等で減少となりましたが、こうした市場環境を背景に実質伸長し、売上高につきましては、前年度に強化したジョブ遂行体制の下で着実にジョブ処理を進め、現場に密着したきめの細かいソリューション提案を積み重ねたことにより、新設、サービス分野が伸長し、国内全体として増加いたしました。海外市場におきましても、アジア・中国のローカル市場の開拓が着実に進み、前年度に実施した子会社譲渡に伴う影響があるものの、海外全体では増収となりました。

この結果、BA事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比2.9%増加の508億9千4百万円（前年同期は494億5千2百万円）となりました。セグメント利益は、費用負担増等がありました。利益改善の取組みの成果に加えて、前年同期には一時的な引当費用を計上していたことから、前年同期比37.6%増加の23億7百万円（前年同期は16億7千7百万円）となりました。

アドバンスオートメーション（AA）事業

国内外の市場におきましては、半導体製造装置市場等が引き続き拡大傾向にあるとともに、市場全般として比較的良好な事業環境となっております。こうした事業環境のもと、前年度より取り組んでいる3つの事業単位（CP事業、IAP事業、SS事業）※3でのオペレーションを徹底するとともに、成長戦略と事業収益力強化の施策を展開してまいりました。

この結果、AA事業の受注高が国内外で前年同期実績を大きく上回るとともに、売上高につきましても前年同期における大型案件計上の反動があるなか、当第2四半期連結累計期間は前年同期並みの462億1千9百万円（前年同期は460億4千7百万円）となりました。セグメント利益は、前述の事業収益力強化への取組みにより採算性が改善し、前年同期比74.2%増加の45億2千1百万円（前年同期は25億9千6百万円）となりました。

※3 「3つの事業単位（CP事業、IAP事業、SS事業）」

CP事業：コントロールプロダクツ事業（デジタル計装機器、マイクロスイッチ、センサ、燃焼制御機器等のコンポーネント事業）

IAP事業：インダストリアルオートメーションプロダクツ事業（工業計器、発信器、自動調節弁等のコンポーネント事業）

SS事業：ソリューション&サービス事業（制御システム、サービスマンテナンス事業）

ライフオートメーション（LA）事業

LA事業は、ガス・水道等のライフライン、製薬・研究所向けのライフサイエンスエンジニアリング（LSE）、そして住宅用全館空調システムの生活関連（ライフ）の3つの分野で事業を展開しております。

LA事業の受注高は、LSE分野において、収益改善を目的として選択・集中した事業領域が伸長し、他の分野も堅調に推移したことにより大きく増加いたしました。一方、売上高につきましては、LSE分野が、この選択・集中の過程で前年度の受注が減少したことを要因として当期の売上高が減少したため、これを主因としてLA事業全体として減収となりました。

この結果、LA事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比5.4%減少の214億1千6百万円（前年同期は226億2千8百万円）となりました。一方、セグメント利益は、LSE分野での改善を主因として、前年同期比37.3%増加の8億8千8百万円（前年同期は6億4千7百万円）となりました。

その他

その他の当第2四半期連結累計期間の売上高は4千1百万円（前年同期は4千3百万円）となり、セグメント利益は1千3百万円（前年同期は1千8百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の資産の状況は、前連結会計年度末に比べて100億2千6百万円減少し、資産合計で2,532億9千万円となりました。これは主に、売上債権が107億4千3百万円減少したことによるものであります。

(負債の状況)

当第2四半期連結会計期間末の負債の状況は、前連結会計年度末に比べて109億6千9百万円減少し、負債合計で865億9千5百万円となりました。これは主に、仕入債務が36億6千5百万円、未払法人税等が34億6千1百万円、賞与引当金が26億4千7百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の純資産の状況は、前連結会計年度末に比べて9億4千2百万円増加し、純資産合計で1,666億9千4百万円となりました。これは主に株主資本が、配当金の支払により29億3千万円、取締役会決議に基づく自己株式の取得により29億9千9百万円それぞれ減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により53億2千万円増加したことに加え、その他有価証券評価差額金が24億5千5百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の62.2%から65.1%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

①営業活動によるキャッシュ・フロー状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動による現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増加は62億2千3百万円となり、前年同期に比べて5億9千9百万円の減少と、ほぼ同水準となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が増加したものの、当第2四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であった影響等により売上債権の回収額が減少したことに加え、法人税等の支払額が増加したことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー状況

当第2四半期連結累計期間における投資活動に使用された資金（支出と収入の純額）は75億9千9百万円となり、前年同期に比べて66億5百万円の支出の増加となりました。これは主に、有価証券の取得による支出が増加したことに加え、国内の工場の統合に向けた有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー状況

当第2四半期連結累計期間における財務活動に使用された資金（支出と収入の純額）は73億2千8百万円となり、前年同期に比べて47億9千万円の支出の増加となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が増加したことによるものであります。

この結果、資金の当第2四半期連結累計期間末残高は、前連結会計年度末より87億6千5百万円減少し、510億7千1百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間における連結業績結果及び現時点で入手可能な事業環境の動向に関するその他情報に基づき、平成30年3月期の連結業績予想を、平成29年5月19日発表の期初予想から変更いたします。

引き続き前年度比では増収、増益を計画しておりますが、上期における業績結果を反映し、売上高につきましては10億円(0.4%)減少の2,600億円といたします。一方、損益面につきましてはそれぞれ上方に修正し、営業利益を15億円(6.8%)増加の235億円、経常利益を20億円

(9.3%)増加の235億円、親会社株主に帰属する当期純利益を25億円(17.9%)増加の165億円といたします。

BA事業につきましては、首都圏における都市再開発案件等、国内で堅調な事業環境が続き、海外でも着実な伸長が見込まれます。前年度に整備したジョブ遂行体制の下で着実に案件処理を進め利益拡大につなげてまいります。

AA事業におきましては、国内外で堅調さが続く設備投資需要を背景に、3つの事業単位(CP事業、IAP事業、SS事業)によるオペレーションの下、成長戦略と収益力強化をさらに推し進め、事業伸長と利益改善を実現します。

LA事業は、事業見直し等の構造改革を要因とする上期減収を反映して売上高を修正しますが、利益体質の改善は確実に進捗しており、引き続き通期では増収、増益を見込んでおります。

azbilグループは、「人を中心としたオートメーション」のグループ理念のもと、3つの基本方針※を掲げ、持続的な成長の実現に向けて、azbilグループならではのライフサイクル型事業の強化、新オートメーション領域の開拓、環境・エネルギー分野の拡大に取り組んでおります。当年度におきましては、中期経営計画(2017~2019年度)の初年度として、通期業績目標の実現にグループ一丸となって取り組むことはもとより、最終年度目標(売上高2,700億円、営業利益250億円、ROE9%以上)の達成につながる事業構造の変革、体質の強化、商品開発等を進めてまいります。

※ 3つの基本方針

- ・技術・製品を基盤にソリューション展開で「顧客・社会の長期パートナー」へ
- ・地域の拡大と質的な転換で「グローバル展開」
- ・体質強化を継続的に実施できる「学習する企業体」を目指す

各セグメントの業績予想は以下の表のとおりであります。

(単位：億円)

		今回公表予想	5月19日 公表予想	増減	%	(参考) 平成29年3月期 実績
ビルディング オートメーション事業	売上高	1,190	1,190	—	—	1,164
	営業利益	125	120	5	4.2	115
アドバンス オートメーション事業	売上高	970	970	—	—	954
	営業利益	92	83	9	10.8	72
ライフ オートメーション事業	売上高	445	460	△15	△3.3	441
	営業利益	18	17	1	5.9	14
その他	売上高	1	1	—	—	0
	営業利益	0	0	—	—	0
連 結	売上高	2,600	2,610	△10	△0.4	2,548
	営業利益	235	220	15	6.8	201
	経常利益	235	215	20	9.3	204
	親会社株主に帰属 する当期純利益	165	140	25	17.9	131

なお、業績予想等は、当社が現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,940	45,373
受取手形及び売掛金	88,500	77,757
有価証券	25,607	29,106
商品及び製品	4,905	4,901
仕掛品	7,723	8,809
原材料	9,555	10,346
その他	14,787	13,828
貸倒引当金	△907	△876
流動資産合計	204,113	189,245
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,406	11,463
その他(純額)	11,817	13,225
有形固定資産合計	23,223	24,689
無形固定資産		
のれん	73	32
その他	5,318	5,244
無形固定資産合計	5,392	5,277
投資その他の資産		
投資有価証券	22,163	25,617
退職給付に係る資産	2	—
その他	8,733	8,771
貸倒引当金	△311	△310
投資その他の資産合計	30,587	34,078
固定資産合計	59,203	64,044
資産合計	263,317	253,290

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,456	36,790
短期借入金	10,669	10,348
未払法人税等	4,730	1,269
賞与引当金	9,414	6,766
役員賞与引当金	115	67
製品保証引当金	647	545
受注損失引当金	1,222	1,039
その他	16,810	16,016
流動負債合計	84,066	72,842
固定負債		
長期借入金	505	486
退職給付に係る負債	5,704	5,461
役員退職慰労引当金	112	108
株式給付引当金	311	491
その他	6,865	7,204
固定負債合計	13,499	13,752
負債合計	97,565	86,595
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,522	10,522
資本剰余金	12,333	11,670
利益剰余金	136,465	138,173
自己株式	△4,652	△6,969
株主資本合計	154,669	153,396
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,553	12,009
繰延ヘッジ損益	32	55
為替換算調整勘定	1,303	1,036
退職給付に係る調整累計額	△1,737	△1,655
その他の包括利益累計額合計	9,152	11,444
非支配株主持分	1,929	1,852
純資産合計	165,751	166,694
負債純資産合計	263,317	253,290

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	117,600	117,890
売上原価	77,860	75,201
売上総利益	39,740	42,688
販売費及び一般管理費	34,811	34,952
営業利益	4,928	7,735
営業外収益		
受取利息	64	50
受取配当金	237	312
為替差益	—	99
不動産賃貸料	21	21
貸倒引当金戻入額	20	—
その他	74	69
営業外収益合計	417	553
営業外費用		
支払利息	125	84
為替差損	932	—
コミットメントフィー	10	10
不動産賃貸費用	38	37
その他	29	40
営業外費用合計	1,136	173
経常利益	4,209	8,115
特別利益		
固定資産売却益	3	3
投資有価証券売却益	11	77
特別利益合計	15	81
特別損失		
固定資産除売却損	21	115
投資有価証券売却損	—	0
関係会社整理損	931	—
投資有価証券評価損	61	—
特別損失合計	1,014	115
税金等調整前四半期純利益	3,211	8,081
法人税、住民税及び事業税	868	1,279
法人税等調整額	△65	1,350
法人税等合計	803	2,629
四半期純利益	2,407	5,452
非支配株主に帰属する四半期純利益	89	131
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,318	5,320

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	2,407	5,452
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33	2,455
繰延ヘッジ損益	0	22
為替換算調整勘定	△2,082	△311
退職給付に係る調整額	32	82
その他の包括利益合計	△2,016	2,248
四半期包括利益	391	7,701
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	475	7,612
非支配株主に係る四半期包括利益	△84	88

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,211	8,081
減価償却費	1,961	1,938
のれん償却額	39	39
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	194	△33
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	111	6
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△208	△144
退職給付制度移行未払金の増減額 (△は減少)	△820	△794
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	181
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,627	△2,651
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△31	△48
工場再編損失引当金の増減額 (△は減少)	△112	—
受取利息及び受取配当金	△302	△363
支払利息	125	84
為替差損益 (△は益)	656	△36
固定資産除売却損益 (△は益)	17	111
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	49	△77
売上債権の増減額 (△は増加)	14,731	10,844
たな卸資産の増減額 (△は増加)	274	△1,863
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,063	△3,736
その他の資産の増減額 (△は増加)	447	△81
その他の負債の増減額 (△は減少)	729	△930
小計	10,382	10,527
利息及び配当金の受取額	306	360
利息の支払額	△123	△84
事業再編による支出	△20	—
法人税等の支払額	△3,722	△4,580
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,822	6,223
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,693	△6,114
定期預金の払戻による収入	6,949	4,852
有価証券の取得による支出	△12,400	△17,400
有価証券の売却による収入	12,400	14,901
信託受益権の取得による支出	△6,006	△5,661
信託受益権の売却による収入	6,369	5,569
有形固定資産の取得による支出	△1,331	△3,474
有形固定資産の売却による収入	1	15
無形固定資産の取得による支出	△381	△502
投資有価証券の取得による支出	△21	△10
投資有価証券の売却による収入	63	169
その他	56	56
投資活動によるキャッシュ・フロー	△994	△7,599

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,987	1,096
短期借入金の返済による支出	△2,747	△1,528
長期借入れによる収入	12	3
長期借入金の返済による支出	△115	△60
社債の償還による支出	△10	—
配当金の支払額	△2,451	△2,928
リース債務の返済による支出	△61	△59
非支配株主への配当金の支払額	△151	△117
自己株式の取得による支出	△0	△6,971
自己株式の売却による収入	0	3,970
連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の取得による支出	—	△734
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,538	△7,328
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,581	△61
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,708	△8,765
現金及び現金同等物の期首残高	55,947	59,837
現金及び現金同等物の四半期末残高	57,655	51,071

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会決議に基づき、以下の事項を実施しております。

1. 第三者割当による自己株式の処分

「株式給付制度（J-E S O P）」の導入に伴い、平成29年5月29日付で、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）を引受先とした第三者割当による自己株式1,000,000株の処分を行いました。 「追加情報」に記載のとおり、信託に残存する当社株式は純資産の部に自己株式として計上されていることから、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ1,476百万円増加しております。

2. 自己株式の消却

次のとおり、会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を行ったことにより、資本剰余金が1,476百万円、利益剰余金が682百万円、自己株式が2,158百万円それぞれ減少しております。

- ①消却した株式の種類 : 当社普通株式
- ②消却した株式の数 : 865,659株（消却前の発行済株式総数に対する割合1.2%）
- ③消却後の発行済株式総数 : 74,250,442株
- ④消却実施日 : 平成29年5月31日

3. 自己株式の取得

資本効率の向上を図るとともに業績の見通しを反映して、株主への一層の利益還元と企業環境変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、平成29年6月2日から平成29年6月23日（受渡日基準）の間に自己株式714,300株の取得を行っており、自己株式が2,999百万円増加しております。

なお、これらの結果、当第2四半期連結会計期間末においては、資本剰余金は11,670百万円、利益剰余金は138,173百万円、自己株式は6,969百万円（「追加情報」に記載のとおり、信託に残存する当社株式3,968百万円を含んでおります。）となっております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社の株価や業績と社員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への社員の意欲や士気を高めるため、社員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付制度（J-E S O P）」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の社員に対し当社株式を給付する仕組みです。当社は、社員に対し個人の貢献度等を勘案して計算されるポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。社員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとしております。

2. 信託に残存する自社の株式

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用しており、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、3,968百万円及び999,500株であります。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ビルディング オートメーシ ョン事業	アドバンスオ ートメーショ ン事業	ライフオート メーション事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	49,321	45,782	22,457	117,560	40	117,600
セグメント間の内部売 上高又は振替高	131	265	171	568	3	571
計	49,452	46,047	22,628	118,129	43	118,172
セグメント利益	1,677	2,596	647	4,920	18	4,939

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	4,920
「その他」の区分の利益	18
セグメント間取引消去	△10
四半期連結損益計算書の営業利益	4,928

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ビルディング オートメーシ ョン事業	アドバンスオ ートメーショ ン事業	ライフオート メーション事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	50,728	45,933	21,190	117,852	37	117,890
セグメント間の内部売 上高又は振替高	165	285	225	677	3	680
計	50,894	46,219	21,416	118,529	41	118,570
セグメント利益	2,307	4,521	888	7,717	13	7,731

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	7,717
「その他」の区分の利益	13
セグメント間取引消去	4
四半期連結損益計算書の営業利益	7,735

3. 補足情報
受注の状況

報告セグメント	前第2四半期 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	増 減	
	受注高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注高	
			金額 (百万円)	率 (%)
ビルディングオートメーション事業	75,145	73,107	△2,037	△2.7
アドバンスオートメーション事業	45,715	52,042	6,327	13.8
ライフオートメーション事業	20,442	24,976	4,534	22.2
報告セグメント計	141,303	150,127	8,824	6.2
その他	44	41	△2	△6.5
消去	△639	△730	△91	—
連結	140,708	149,438	8,730	6.2